

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度
I 資産の部	
1 流動資産	
現金・預金	241,562,575
未収金	103,590,428
前払金	10,224,340
立替金	783,112
棚卸資産	4,392,267
貸倒引当金	△ 1,435,536
流動資産合計	359,117,186
2 固定資産	
(1) 基本財産	
投資有価証券	150,000,000
基本財産合計	150,000,000
(2) 特定資産	
退職給付引当資産	15,452,500
役員退職慰労引当資産	21,600,000
減価償却引当資産	200,207,346
特定資産合計	237,259,846
(3) その他固定資産	
建物	32,607,932
器具備品	21,227,675
検診機器	18,619,516
一括償却資産	469,334
ソフトウェア	5,553,521
権利金	1
差入保証金	150,241,960
長期性預金	10,000,000
投資有価証券	264,980,661
その他固定資産合計	503,700,600
固定資産合計	890,960,446
資産合計	1,250,077,632
II 負債の部	
1 流動負債	
未払金	42,343,039
短期リース債務	14,280,084
未払消費税等	15,442,300
未払法人税等	4,113,000
前受金	5,892,048
預り金	6,066,231
賞与引当金	49,452,034
流動負債合計	137,588,736
2 固定負債	
リース債務	17,574,965
退職給付引当金	15,452,500
役員退職慰労引当金	21,600,000
固定負債合計	54,627,465
負債合計	192,216,201
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	
寄付金	50,000,000
指定正味財産合計	50,000,000
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)
2 一般正味財産	1,007,861,431
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(237,259,846)
正味財産合計	1,057,861,431
負債及び正味財産合計	1,250,077,632

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産・・・最終仕入原価法に基づく原価基準によっております。

#### (3) 固定資産（リース資産を含む）の減価償却方法

有形固定資産：定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

リース資産：リース期間定額法によっております。

一括償却資産：3年間の均等償却によっております。

ソフトウェア：利用可能期間に基づく定額法（最長5年間）によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

##### 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

尚 退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計上しております。

##### 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜処理によっております。

### 3. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当期一般正味財産増減額に与える影響は軽微であります。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
投資有価証券	150,000,000	—	—	150,000,000
小 計	150,000,000	—	—	150,000,000
特 定 資 産				
退職給付引当資産	14,891,100	561,400	—	15,452,500
役員退職慰労引当資産	16,140,000	5,460,000	—	21,600,000
減価償却引当資産	200,163,056	44,290	—	200,207,346
小 計	231,194,156	6,065,690	0	237,259,846
合 計	381,194,156	6,065,690	0	387,259,846

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対応 する額)
基 本 財 産				
投資有価証券	150,000,000	(50,000,000)	(100,000,000)	—
小 計	150,000,000	(50,000,000)	(100,000,000)	—
特 定 資 産				
退職給付引当資産	15,452,500	—	—	(15,452,500)
役員退職慰労引当資産	21,600,000	—	—	(21,600,000)
減価償却引当資産	200,207,346	—	(200,207,346)	—
小 計	237,259,846	—	(200,207,346)	(37,052,500)
合 計	387,259,846	(50,000,000)	(300,207,346)	(37,052,500)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	90,857,428	58,249,496	32,607,932
器 具 備 品	103,538,236	82,310,561	21,227,675
検 診 機 器	187,273,058	168,653,542	18,619,516
一括償却資産	704,000	234,666	469,334
ソフトウェア	105,357,779	99,804,258	5,553,521
権 利 金	700,000	699,999	1
合 計	488,430,501	409,952,522	78,477,979

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第310回利付国債	49,940,675	52,010,500	2,069,825
第310回利付国債	99,881,353	104,021,000	4,139,647
第327回利付国債	50,170,006	52,590,000	2,419,994
第62回利付国債	49,942,883	52,750,000	2,807,117
第62回利付国債	49,780,297	52,762,900	2,982,603
第62回利付国債	50,000,000	52,745,000	2,745,000
第136回利付国債	70,000,000	82,845,000	12,845,000
第136回利付国債	30,000,000	35,505,000	5,505,000
第136回利付国債	80,000,000	94,696,000	14,696,000
第11回三菱UFJ信託銀行 社債	10,219,027	10,550,000	330,973
第10回利付国債	9,769,600	11,083,300	1,313,700
第8回三菱UFJフィナンシャルグループ 社債	10,000,000	10,052,800	52,800
第27回大和証券グループ本社 社債	10,000,000	9,978,000	△ 22,000
第9回三井住友フィナンシャルグループ 社債	10,000,000	9,902,000	△ 98,000
第9回三井住友フィナンシャルグループ 社債	10,000,000	9,894,470	△ 105,530
第9回みずほフィナンシャルグループ 社債	10,000,000	9,947,740	△ 52,260
第1回損保ジャパン日本興亜 社債	10,000,000	9,804,000	△ 196,000
第33回ANAホールディングス 社債	5,000,000	5,009,040	9,040
合 計	614,703,841	666,146,750	51,442,909

8. 指定正味財産から一般財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	1,286,256
基本財産受取利息	
合 計	1,286,256

9. 退職給付会計関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度（一部企業年金制度を採用）を設けております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

①退職給付債務	15,452,500
②会計基準変更時差異の未処理額	—
③退職給付引当金 (①+②)	15,452,500

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

①勤務費用	2,150,100
②会計基準変更時差異の未処理額	—
③退職給付費用 (①+②)	2,150,100

(4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しています。

10. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下の通りであります。

(単位：円)

当 期 末	
現金預金勘定	241,562,575
現金及び現金同等物	241,562,575

(2) 重要な非資金取引は、以下の通りであります。

当 期 末
該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. 事業費及び管理費の明細

(1) 前年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

	研究調査事業費	健診事業費	健康増進事業費	管理費	合計
給与手当	34,793,571	336,044,613	163,362,794	23,588,007	557,788,985
臨時雇賃金	2,028,343	159,710	17,825,104	—	20,013,157
退職給付費用	1,160,000	3,850,000	353,600	2,380,000	7,743,600
福利厚生費	3,445,372	40,918,408	24,123,861	3,388,366	71,876,007
旅費交通費	4,553,722	974,538	5,980,037	817,957	12,326,254
通信運搬費	685,092	7,023,709	4,099,784	139,158	11,947,743
減価償却費	545,693	24,588,761	1,011,062	—	26,145,516
備品費	192,700	1,044,390	373,977	171,000	1,782,067
消耗品費	859,243	49,890,556	2,192,436	310,478	53,252,713
修繕費	—	1,957,202	291,154	—	2,248,356
印刷製本費	10,046,280	4,728,739	105,600	13,000	14,893,619
光熱水費	551,620	14,063,322	56,377	551,617	15,222,936
賃借料	6,470,721	92,250,018	834,851	5,996,712	105,552,302
損害保険料	92,820	884,620	12,650	1,455,790	2,445,880
租税公課	334,746	745,505	45,952	1,038,422	2,164,625
支払助成金	3,000,000	—	—	—	3,000,000
支払寄付金	250,000	—	—	—	250,000
委託費	4,835,874	34,671,508	11,902,492	8,144	51,418,018
雑費	4,602,724	14,319,874	126,747,723	8,883,957	154,554,278
その他施設費	491,157	17,265,746	1,407,057	671,903	19,835,863
合計	78,939,678	645,381,219	360,726,511	49,414,511	1,134,461,919

## (2) 当年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	研究調査事業費	健診事業費	健康増進事業費	管理費	合計
給与手当	31,313,748	353,881,026	183,284,451	24,648,885	593,128,110
臨時雇賃金	3,729,996	719,438	18,279,660	—	22,729,094
退職給付費用	2,380,000	3,283,100	167,000	1,780,000	7,610,100
福利厚生費	3,578,510	43,415,235	25,073,077	3,502,583	75,569,405
旅費交通費	4,341,679	731,381	5,355,659	511,321	10,940,040
通信運搬費	465,950	7,838,636	3,451,074	196,315	11,951,975
減価償却費	378,181	23,705,766	2,723,875	313,333	27,121,155
備品費	88,379	2,318,865	—	—	2,407,244
消耗品費	827,638	52,150,554	1,993,248	785,122	55,756,562
修繕費	—	5,294,304	63,600	—	5,357,904
印刷製本費	762,712	4,307,082	89,704	116,900	5,276,398
光熱水費	526,120	14,008,722	—	526,115	15,060,957
賃借料	6,786,336	92,303,399	242,787	6,312,324	105,644,846
損害保険料	308,210	2,021,320	13,600	1,251,290	3,594,420
租税公課	326,199	794,729	32,900	4,844,532	5,998,360
支払助成金	3,100,000	—	—	—	3,100,000
支払寄付金	700,000	—	—	—	700,000
委託費	5,274,075	27,120,594	13,000,318	120,000	45,514,987
雑費	6,491,392	12,939,371	136,817,702	8,508,971	164,757,436
その他施設費	493,950	20,851,484	227,163	789,421	22,362,018
合計	71,873,075	667,685,006	390,815,818	54,207,112	1,184,581,011